



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,519,921	1.7	290,477	△11.3	315,958	△10.5	226,648	△11.4	200,171	△34.7
2018年3月期	4,444,424	—	327,444	—	353,206	—	255,755	—	306,630	—

	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	親会社株主 帰属持分 当期純利益率	資産合計税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.65	105.65	9.7	7.3	6.4
2018年3月期	119.19	119.19	11.7	8.3	7.4

(参考) 持分法による投資利益 2019年3月期 20,116百万円 2018年3月期 23,947百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,356,211	2,511,155	2,399,946	55.1	1,118.83
2018年3月期	4,305,580	2,397,219	2,294,174	53.3	1,069.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	239,817	△210,668	△112,067	514,224
2018年3月期	265,768	△182,015	△149,813	599,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	33.6	3.9
2019年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	37.9	3.7

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,630,000	2.4	295,000	1.6	320,000	1.3	240,000	5.9	111.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,147,201,551株	2018年3月期	2,147,201,551株
2019年3月期	2,156,322株	2018年3月期	1,493,460株
2019年3月期	2,145,198,524株	2018年3月期	2,145,808,679株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,717,760	1.6	83,839	△30.3	184,441	△13.9	164,533	△19.0
2018年3月期	2,675,821	3.9	120,364	48.4	214,193	71.6	203,012	52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.70	—
2018年3月期	94.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	2,841,159	43.7	1,241,462	43.7	578.76		578.76	
2018年3月期	2,886,504	41.7	1,205,085	41.7	561.63		561.63	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,241,462百万円 2018年3月期 1,205,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の連結財務諸表は2019年3月期第1四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、2018年3月期の連結財務諸表及び2018年3月期第4四半期の要約連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「経営成績 経営成績に関する分析 2019年度（2020年3月期）の業績見通し（連結）」及び「事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 連結財務諸表	3
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(2) 連結財政状態計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 経営成績	10
(1) 経営成績に関する分析	10
(2) 財政状態に関する分析	12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	12
(4) 事業等のリスク	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書	14
6. IFRS への移行に関する開示	16
(1) IFRS 第1号の免除規定及び例外規定	16
(2) 調整表	16
7. 補足情報	22
(1) 業績概要	23
(2) 部門別売上高・営業損益	23
(3) 部門別海外売上高	23
(4) 地域別海外売上高	23
(5) 海外生産高	23
(6) 部門別受注高	24
(7) 為替レート及び為替変動の売上高への影響額	24
(8) 設備投資	24
(9) 有形固定資産減価償却費等	24
(10) 研究開発費	24
(11) 借入金(有利子負債)	24
(12) 期末人員	24
〈ご参考〉	25

連結

1. 連結決算概要

2019年4月26日
三菱電機株式会社

2018年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 A 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当年度 B 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	44,444	45,199	754	102
営業利益	3,274	2,904	△369	89
税引前当期純利益	3,532	3,159	△372	89
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,557	2,266	△291	89
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期純利益	119円19銭	105円65銭	△13円54銭	89
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	—	100

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は206社です。

2. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当年度B 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,444,424	100.0	4,519,921	100.0	75,497	102
売 上 原 価	3,090,449	69.5	3,186,869	70.5	96,420	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,021,361	23.0	1,043,294	23.1	21,933	102
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	△5,170	△ 0.1	719	0.0	5,889	—
営 業 利 益	327,444	7.4	290,477	6.4	△36,967	89
金 融 収 益	8,611	0.2	9,747	0.2	1,136	113
金 融 費 用	6,796	0.2	4,382	0.1	△2,414	64
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23,947	0.5	20,116	0.5	△3,831	84
税 引 前 当 期 純 利 益	353,206	7.9	315,958	7.0	△37,248	89
法 人 所 得 税 費 用	86,807	1.9	78,304	1.7	△8,503	90
当 期 純 利 益	266,399	6.0	237,654	5.3	△28,745	89
(当 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	255,755	5.8	226,648	5.0	△29,107	89
非 支 配 持 分	10,644	0.2	11,006	0.3	362	103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当年度B 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年度比 B - A
当 期 純 利 益	266,399	237,654	△28,745
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [当期純利益に振り替えられないことのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△52	△39,284	△39,232
確定給付制度の再測定	21,323	12,234	△9,089
持分法によるその他の包括利益	170	△995	△1,165
計	21,441	△28,045	△49,486
[当期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	16,992	△6,756	△23,748
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△71	△37	34
持分法によるその他の包括利益	1,869	△2,645	△4,514
計	18,790	△9,438	△28,228
合 計	40,231	△37,483	△77,714
当 期 包 括 利 益	306,630	200,171	△106,459
(当 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	294,710	189,306	△105,404
非 支 配 持 分	11,920	10,865	△1,055

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末A (2018年3月31日)	当年度末B (2019年3月31日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,582,735	2,624,293	41,558
現金及び現金同等物	599,199	514,224	△84,975
売上債権及び契約資産	1,191,529	1,233,916	42,387
棚卸資産	646,262	729,098	82,836
その他の流動資産	145,745	147,055	1,310
非流動資産	1,722,845	1,731,918	9,073
持分法で会計処理されている投資	194,308	197,959	3,651
その他の金融資産	363,171	303,834	△59,337
有形固定資産	724,257	760,540	36,283
その他の非流動資産	441,109	469,585	28,476
資 産 計	4,305,580	4,356,211	50,631
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,488,249	1,416,335	△71,914
注1. 社債及び借入金	122,895	104,969	△17,926
買入債務	579,566	559,641	△19,925
その他の流動負債	785,788	751,725	△34,063
非流動負債	420,112	428,721	8,609
注1. 社債及び借入金	189,055	193,469	4,414
退職給付に係る負債	171,520	176,087	4,567
その他の非流動負債	59,537	59,165	△372
負 債 計	1,908,361	1,845,056	△63,305
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,399,946	105,772
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	199,442	202,834	3,392
利 益 剰 余 金	1,811,348	1,960,466	149,118
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	109,492	63,809	△45,683
自 己 株 式	△1,928	△2,983	△1,055
非支配持分	103,045	111,209	8,164
資 本 計	2,397,219	2,511,155	113,936
負 債 ・ 資 本 計	4,305,580	4,356,211	50,631

注1. 借入金・社債残高 311,950 298,438 △13,512

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額 17,549 8,368 △9,181

その他の包括利益を通じて
公正価値で測定する金融資産 91,952 55,503 △36,449

キャッシュ・フロー・ヘッジの
公正価値の純変動額 △9 △62 △53

(3) 連結持分変動計算書

前年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	198,745	1,593,660	101,166	△1,228	2,068,163	98,800	2,166,963
当期包括利益								
当期純利益			255,755			255,755	10,644	266,399
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				38,955		38,955	1,276	40,231
当期包括利益	—	—	255,755	38,955	—	294,710	11,920	306,630
利益剰余金への振替			30,629	△30,629		—		—
株主への配当			△68,696			△68,696	△7,085	△75,781
自己株式の取得					△700	△700		△700
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		697				697	△590	107
期末残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219

当年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
当期包括利益								
当期純利益			226,648			226,648	11,006	237,654
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△37,342		△37,342	△141	△37,483
当期包括利益	—	—	226,648	△37,342	—	189,306	10,865	200,171
利益剰余金への振替			8,341	△8,341		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△5,872	△91,743
自己株式の取得					△1,055	△1,055		△1,055
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,392				3,392	3,171	6,563
期末残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当年度B 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年度比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	266,399	237,654	△28,745
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	181,474	178,892	△2,582
(2) 売上債権及び契約資産の減少(△増加)	△32,348	△40,780	△8,432
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△82,975	△82,718	257
(4) 買入債務の増加(△減少)	△57,717	△20,792	36,925
(5) その他	△9,065	△32,439	△23,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,768	239,817	△25,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△186,792	△188,042	△1,250
2. 固定資産売却収入	3,005	4,170	1,165
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△8,518	△13,304	△4,786
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	35,194	11,824	△23,370
5. その他	△24,904	△25,316	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,015	△210,668	△28,653
I + II フリー・キャッシュ・フロー	83,753	29,149	△54,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△44,006	△22,892	21,114
2. 短期借入金の増加(△減少)	△27,496	△2,077	25,419
3. 配当金の支払	△68,696	△85,871	△17,175
4. 自己株式の取得	△700	△1,055	△355
5. 自己株式の処分	0	0	0
6. その他	△8,915	△172	8,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,813	△112,067	37,746
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	2,790	△2,057	△4,847
V 現金及び現金同等物の純増加(△減少)額	△63,270	△84,975	△21,705
VI 現金及び現金同等物の期首残高	662,469	599,199	△63,270
VII 現金及び現金同等物の期末残高	599,199	514,224	△84,975

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,253,062	65,457	1,296,745	82,501	43,683	17,044	103
産業メカトロニクス	1,444,928	187,350	1,467,633	142,563	22,705	△44,787	102
情報通信システム	438,184	11,340	426,269	12,247	△11,915	907	97
電子デバイス	202,294	14,164	199,908	1,442	△2,386	△12,722	99
家庭電器	1,049,369	55,496	1,074,044	59,451	24,675	3,955	102
その他	659,059	24,034	676,736	24,172	17,677	138	103
計	5,046,896	357,841	5,141,335	322,376	94,439	△35,465	102
消去他	△602,472	△30,397	△621,414	△31,899	△18,942	△1,502	—
連結合計	4,444,424	327,444	4,519,921	290,477	75,497	△36,967	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	2,438,942	54.9	2,556,644	56.6	117,702	105
北米	419,121	9.4	429,451	9.5	10,330	102
アジア	1,089,176	24.5	1,013,883	22.4	△75,293	93
中国	545,072	12.3	486,405	10.8	△58,667	89
欧州	431,316	9.7	453,748	10.0	22,432	105
その他	65,869	1.5	66,195	1.5	326	100
海外	2,005,482	45.1	1,963,277	43.4	△42,205	98
連結合計	4,444,424	100.0	4,519,921	100.0	75,497	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 206社	(新規) : 5社、	(除外) : 4社
②持分法適用会社数	: 37社	(新規) : 1社、	(除外) : 0社

1株当たり情報

	前年度	当年度
親会社株主に帰属する当期純利益	255,755百万円	226,648百万円
潜在的普通株式による影響	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期純利益	<u>255,755百万円</u>	<u>226,648百万円</u>
平均発行済普通株式数	2,145,808,679株	2,145,198,524株
希薄化の原因		
ストックオプション	-	-
調整後発行済普通株式数	<u>2,145,808,679株</u>	<u>2,145,198,524株</u>
1株当たり親会社株主帰属持分	1,069.19円	1,118.83円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	119.19円	105.65円
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	119.19円	105.65円

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2018年度(2019年3月期)の概況(連結)

・全般の概況

2018年度の景気は、米国では堅調な拡大が続いた一方、中国ではやや減速しました。また、日本や欧州では総じてみれば緩やかな回復基調で推移したものの、足元では輸出や生産など一部に減速感がみられました。為替については、対米ドルでは前年度並みとなり、対ユーロをみると8月以降は円高基調で推移しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2018年度の売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年度比102%の4兆5,199億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門の減益により、全体では前年度比89%の2,904億円となりました。

税引前当期純利益は、前年度比89%の3,159億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比89%の2,266億円となりました。

<連結>売上高	4兆5,199億円	(前年度比	102%)
営業利益	2,904億円	(前年度比	89%)
税引前当期純利益	3,159億円	(前年度比	89%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,266億円	(前年度比	89%)

・セグメント別の状況

		17年度	18年度	前年度比
重電システム	売上高	1兆2,530億円	1兆2,967億円	103%
	営業利益	654億円	825億円	170億円増
	<p>社会インフラ事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、国内・海外の交通事業や国内の電力事業の増加などにより、売上高は前年度を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、中国の新設事業が減少しましたが、国内のリニューアル事業などが増加したことにより、受注高・売上高とも前年度並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比103%の1兆2,967億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比170億円増加の825億円となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	1兆4,449億円	1兆4,676億円	102%
	営業利益	1,873億円	1,425億円	447億円減
	<p>FAシステム事業は、国内需要は堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が減少したことから、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内・欧州・アジア向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比102%の1兆4,676億円となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年度比447億円減少の1,425億円となりました。</p>			

情報通信システム		17年度	18年度	前年度比
	売上高	4,381億円	4,262億円	97%
	営業利益	113億円	122億円	9億円増
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上高は前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業などの減少、売上高は防衛システム事業などの減少により、前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比97%の4,262億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比9億円増加の122億円となりました。</p>				
電子デバイス		17年度	18年度	前年度比
	売上高	2,022億円	1,999億円	99%
	営業利益	141億円	14億円	127億円減
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少などにより、受注高は前年度を下回り、売上高は前年度比99%の1,999億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動などにより、前年度比127億円減少の14億円となりました。</p>				
家庭電器		17年度	18年度	前年度比
	売上高	1兆493億円	1兆740億円	102%
	営業利益	554億円	594億円	39億円増
<p>家庭電器事業は、国内・欧州・北米向け空調機器の増加により、売上高は前年度比102%の1兆740億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比39億円増加の594億円となりました。</p>				
その他		17年度	18年度	前年度比
	売上高	6,590億円	6,767億円	103%
	営業利益	240億円	241億円	1億円増
<p>物流の関係会社での増加などにより、売上高は前年度比103%の6,767億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比1億円増加の241億円となりました。</p>				

② 2019年度(2020年3月期)の業績見通し(連結)

世界経済の先行きは、総じて緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や英国のEU離脱影響などの不確実性が継続する中、米中貿易摩擦に起因する各国・地域の輸出や投資の減速等で成長が鈍化することを見込んでおります。

かかる中、三菱電機グループは、成長牽引事業を中心としたグローバルでの事業推進を継続するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での2019年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>売上高	4兆6,300億円	(前年度比	102%)
営業利益	2,950億円	(前年度比	102%)
税引前当期純利益	3,200億円	(前年度比	101%)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	2,400億円	(前年度比	106%)

上記の業績見通しの為替条件は、米ドル105円、ユーロ125円、人民元16.0円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、4兆3,562億円の前年度末比506億円の増加となりました。現金及び現金同等物が849億円減少した一方、棚卸資産が828億円、売上債権及び契約資産が423億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比135億円減少の2,984億円、借入金比率は6.9%（前年度末比△0.3ポイント）となりました。また、買入債務が199億円、その他の流動負債が340億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比633億円減少の1兆8,450億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い858億円による減少及び株価下落・為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額456億円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,266億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比1,057億円増加の2兆3,999億円、親会社株主帰属持分比率は55.1%（前年度末比+1.8ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度の営業キャッシュ・フローは2,398億円の収入となり、前年度比では当期純利益の減少等により259億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは2,106億円の支出となり、前年度比では有価証券等の売却収入の減少等により286億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは291億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,120億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

② 当期の配当

2018年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり26円とし、中間配当金14円とあわせ、年間配当金40円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、2019年6月4日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金14円、期末配当金26円（年間配当金40円）。

なお、2019年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ② 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 株式相場
株式相場下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- ⑫ 情報セキュリティー
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑭ テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2018年1月 1日 至 2018年3月31日		当年度 第4四半期B 自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,257,669	100.0	1,255,796	100.0	△1,873	100
売 上 原 価	883,096	70.2	886,620	70.6	3,524	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	279,166	22.2	280,241	22.3	1,075	100
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	△ 5,909	△ 0.5	102	0.0	6,011	—
営 業 利 益	89,498	7.1	89,037	7.1	△461	99
金 融 収 益	1,364	0.1	1,287	0.1	△77	94
金 融 費 用	5,051	0.4	1,035	0.1	△4,016	20
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,221	0.7	4,923	0.4	△3,298	60
税 引 前 四 半 期 純 利 益	94,032	7.5	94,212	7.5	180	100
法 人 所 得 税 費 用	20,242	1.6	23,950	1.9	3,708	118
四 半 期 純 利 益	73,790	5.9	70,262	5.6	△3,528	95
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	71,685	5.7	67,829	5.4	△3,856	95
非 支 配 持 分	2,105	0.2	2,433	0.2	328	116

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2018年1月 1日 至 2018年3月31日	当年度 第4四半期B 自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	73,790	70,262	△3,528
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△23,397	5,134	28,531
確定給付制度の再測定	21,323	12,234	△9,089
持分法によるその他の包括利益	△659	△531	128
計	△2,733	16,837	19,570
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△28,989	6,459	35,448
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△74	△1	73
持分法によるその他の包括利益	789	△994	△1,783
計	△28,274	5,464	33,738
合 計	△31,007	22,301	53,308
四 半 期 包 括 利 益	42,783	92,563	49,780
(四半期包括利益の帰属)			
親会社株主持分	43,136	89,045	45,909
非支配持分	△353	3,518	3,871

6. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当年度第1四半期の連結財務諸表からIFRSを適用しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2017年4月1日です。

(1)IFRS第1号の免除規定及び例外規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については任意に遡及適用を免除できるもの及び強制的に遡及適用を禁止するものを定めています。

当社及び連結子会社は、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下を適用しています。

・企業結合

当社及び連結子会社は、2015年12月22日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2015年12月22日以前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額によっています。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

当社及び連結子会社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。この結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を、その他の包括利益(損失)累計額から利益剰余金に振り替えています。

・移行日前に認識した金融商品の指定

当社及び連結子会社は、移行日前に認識した金融商品の分類に関して、移行日時点に存在する事実及び状況に基づいて指定することを選択しています。

(2)調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表上の区分について、主として、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,500,685	3,062	4,810	2,508,557	流動資産
現金及び預金等	662,469	—	—	662,469	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,037,201	15,261	103,004	1,155,466	売上債権及び契約資産
棚卸資産	643,040	—	△83,138	559,902	棚卸資産
その他の流動資産	157,975	△12,199	△15,056	130,720	その他の流動資産
	—	△3,062	60,950	1,729,473	非流動資産
長期売掛債権	2,815	△2,815	—	—	
投資等	618,935	△618,935	—	—	
	—	181,724	5,634	187,358	持分法で会計処理されている投資
	—	362,869	27,710	390,579	その他の金融資産
有形固定資産	732,611	—	△33,133	699,478	有形固定資産
その他の資産	317,224	74,095	60,739	452,058	その他の非流動資産
資産計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,525,761	7,456	33,082	1,566,299	流動負債
短期借入金	124,368	—	21,987	146,355	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	780,202	△145,119	—	635,083	買入債務
その他の流動負債	621,191	152,575	11,095	784,861	その他の流動負債
	—	△7,456	6,423	504,768	非流動負債
社債及び長期借入金	227,756	—	—	227,756	社債及び借入金
退職給付引当金	194,990	—	8,044	203,034	退職給付に係る負債
その他の固定負債	83,055	△7,456	△1,621	73,978	その他の非流動負債
負債計	2,031,562	—	39,505	2,071,067	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,039,627	—	28,536	2,068,163	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,530	—	△13,785	198,745	資本剰余金
連結剰余金	1,654,557	—	△60,897	1,593,660	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	—	103,218	101,166	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,228	—	—	△1,228	自己株式
非支配持分	101,081	—	△2,281	98,800	非支配持分
資本計	2,140,708	—	26,255	2,166,963	資本計
負債・資本計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	負債・資本計
借入金・社債残高	352,124	—	21,987	374,111	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	—	△18,535
年金負債調整額	△156,993	—	156,993
有価証券未実現損益	136,352	—	△35,223
デリバティブ未実現損益	54	—	△17

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	—
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	101,129
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	37

前年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,606,493	△1,434	△22,324	2,582,735	流動資産
現金及び預金等	599,199	—	—	599,199	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,087,593	14,225	89,711	1,191,529	売上債権及び契約資産
棚卸資産	741,782	—	△95,520	646,262	棚卸資産
その他の流動資産	177,919	△15,659	△16,515	145,745	その他の流動資産
	—	1,434	63,345	1,722,845	非流動資産
長期売掛債権	1,965	△1,965	—	—	
投資等	614,295	△614,295	—	—	
	—	187,828	6,480	194,308	持分法で会計処理されている投資
	—	335,474	27,697	363,171	その他の金融資産
有形固定資産	740,448	—	△16,191	724,257	有形固定資産
その他の資産	301,358	94,392	45,359	441,109	その他の非流動資産
資産計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,471,367	8,586	8,296	1,488,249	流動負債
短期借入金	122,430	—	465	122,895	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	719,404	△139,838	—	579,566	買入債務
その他の流動負債	629,533	148,424	7,831	785,788	その他の流動負債
	—	△8,586	△349	420,112	非流動負債
社債及び長期借入金	189,055	—	—	189,055	社債及び借入金
退職給付引当金	171,017	—	503	171,520	退職給付に係る負債
その他の固定負債	68,975	△8,586	△852	59,537	その他の非流動負債
負債計	1,900,414	—	7,947	1,908,361	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,259,355	—	34,819	2,294,174	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	213,250	—	△13,808	199,442	資本剰余金
連結剰余金	1,857,741	—	△46,393	1,811,348	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	14,472	—	95,020	109,492	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,928	—	—	△1,928	自己株式
非支配持分	104,790	—	△1,745	103,045	非支配持分
資本計	2,364,145	—	33,074	2,397,219	資本計
負債・資本計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	負債・資本計
借入金・社債残高	311,485	—	465	311,950	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	34,149	—	△16,600	17,549
年金負債調整額	△141,075	—	141,075	—
有価証券未実現損益	121,413	—	△29,461	91,952
デリバティブ未実現損益	△15	—	6	△9

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	17,549
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9

資本に対する調整に関する注記

上記の資本に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融資産を別掲しています。
- ② 受取手形及び売掛金、その他の流動資産、及びその他の資産等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。
- ③ 支払手形及び買掛金、その他の流動負債、及びその他の固定負債については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①従業員給付

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識します。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識します。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度にかかる確定給付制度債務及び制度資産についてはIFRSの規定に基づき再測定しています。再測定の結果生じる変動は、その他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。制度の改訂により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識します。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でない判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

③法人所得税

内部未実現取引について、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。

一方、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異を将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等の未分配利益に対しては、原則として繰延税金負債を認識します。

一方、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高い一時差異に対して、繰延税金負債を認識します。

④在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしています。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額を全額利益剰余金に振り替えています。

⑤持分法適用会社の除外

米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識します。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれます。

一方、IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定します。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識します。

⑥政府補助金

米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しません。

一方、IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法により認識します。

⑦非金融資産の減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額と割引前の見積将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前の見積将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

一方、IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

⑧企業結合

米国会計基準では、企業結合について、取得企業は非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識します。

一方、IFRSでは、企業結合について、取得企業は企業結合ごとに、非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法と、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法のいずれかを選択することが認められています。当社は、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法を選択しており、支配獲得後の非支配持分の追加取得において資本剰余金を認識します。

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	4,431,198	—	13,226	4,444,424	売上高
売上原価	3,030,902	—	59,547	3,090,449	売上原価
販売費及び一般管理費	1,061,778	729	△41,146	1,021,361	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	19,881	△19,881	—	—	
	—	△20,990	15,820	△5,170	その他の損益(△損失)
営業利益	318,637	△1,838	10,645	327,444	営業利益
営業外収益	60,414	—	—	—	
受取利息及び配当金	8,611	23,637	△23,637	8,611	金融収益
持分法利益	22,261	△22,261	—	—	
雑収益	29,542	△29,542	—	—	
営業外費用	14,473	—	—	—	
支払利息	2,727	4,726	△657	6,796	金融費用
雑損失	11,746	△11,746	—	—	
	—	22,261	1,686	23,947	持分法による投資利益
税引前当期純利益	364,578	△723	△10,649	353,206	税引前当期純利益
法人税等充当額	82,239	△723	5,291	86,807	法人所得税費用
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
非支配持分帰属損益	10,459	—	185	10,644	(当期純利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	—	△16,125	255,755	親会社株主持分

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
有価証券未実現損益	△14,875	392	14,431	△52	〔当期純利益に振り替えられる ことのない項目〕 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	15,857	△596	6,062	21,323	確定給付制度の再測定
	—	204	△34	170	持分法によるその他の包括利益
	—	—	20,459	21,441	計
為替換算調整額	17,023	△1,908	1,877	16,992	〔当期純利益に振り替えられる 可能性のある項目〕 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△88	△6	23	△71	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	1,914	△45	1,869	持分法によるその他の包括利益
	—	—	1,855	18,790	計
合計	17,917	—	22,314	40,231	合計
当期包括利益	300,256	—	6,374	306,630	当期包括利益
非支配持分帰属 当期包括利益	11,852	—	68	11,920	(当期包括利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	288,404	—	6,306	294,710	親会社株主持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の損益及び包括利益に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- ② 雑収益及び雑損失等については、IFRSの表示規定に基づき一部を営業利益に含めて表示しています。
- ③ 持分法適用会社に帰属する有価証券未実現損益、年金負債調整額、為替換算調整額及びデリバティブ未実現損益にかかるその他の包括利益については、IFRSの表示規定に基づき組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①売上高及び売上原価に対する調整

米国会計基準では、工事契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合には、工事が完成した時点ですべての工事収益及び工事原価を認識します。

一方、IFRSでは、一定の期間にわたり充足される履行義務からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識します。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

米国会計基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書の重要な差異はありません。

7. 補足情報

2019年4月26日
三菱電機株式会社

2018年度 連結決算について

< 総括編 >

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 地域別海外売上高
- (5) 海外生産高
- (6) 部門別受注高
- (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (8) 設備投資
- (9) 有形固定資産減価償却費等
- (10) 研究開発費
- (11) 借入金(有利子負債)
- (12) 期末人員

< ご参考 >

- (1) 2018年度四半期別業績
- (2) 2018年度四半期別部門別売上高・営業損益
- (3) 2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

< 総括編 >

(1) 業績概要

< 連結 >

()内は前年度比 単位:億円、%、倍

	2017年度	2018年度	2019年度 計画
売上高	44,444	45,199 (102)	46,300 (102)
連単倍率	1.66	1.66	
営業利益	3,274	2,904 (89)	2,950 (102)
税引前当期純利益	3,532	3,159 (89)	3,200 (101)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,557	2,266 (89)	2,400 (106)
連単倍率	1.26	1.38	

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比 単位:億円、%

		2017年度	2018年度	2019年度 計画
重電システム	売上高	12,530	12,967 (103)	13,300 (103)
	営業損益	654	825 (126)	830 (101)
産業メカ トロニクス	売上高	14,449	14,676 (102)	14,800 (101)
	営業損益	1,873	1,425 (76)	1,330 (93)
情報通信 システム	売上高	4,381	4,262 (97)	4,400 (103)
	営業損益	113	122 (108)	170 (139)
電子 デバイス	売上高	2,022	1,999 (99)	2,200 (110)
	営業損益	141	14 (10)	70 (485)
家庭電器	売上高	10,493	10,740 (102)	11,100 (103)
	営業損益	554	594 (107)	640 (108)
その他	売上高	6,590	6,767 (103)	6,800 (100)
	営業損益	240	241 (101)	230 (95)
計	売上高	50,468	51,413 (102)	52,600 (102)
	営業損益	3,578	3,223 (90)	3,270 (101)
消去他	売上高	△6,024	△6,214	△6,300
	営業損益	△303	△318	△320
連結合計	売上高	44,444	45,199 (102)	46,300 (102)
	営業損益	3,274	2,904 (89)	2,950 (102)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度	2018年度
重電システム	4,221	4,113 (97)
産業メカトロニクス	8,658	8,425 (97)
情報通信システム	131	141 (108)
電子デバイス	1,158	1,079 (93)
家庭電器	5,687	5,707 (100)
その他	197	165 (84)
連結合計	20,054	19,632 (98)
海外売上高比	45.1%	43.4%

(4) 地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度	2018年度
北米	4,191	4,294 (102)
アジア	10,891	10,138 (93)
欧州	4,313	4,537 (105)
その他	658	661 (100)
連結合計	20,054	19,632 (98)

(5) 海外生産高

単位:%

	2017年度	2018年度
連結売上高比	29.7	29.4
海外売上高比	54.8	55.4

(6) 部門別受注高

<連結> ()内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度
重電システム	12,996 (100)
産業メカトロニクス	14,323 (101)
情報通信システム	4,184 (88)
電子デバイス	1,992 (96)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示すことをしていない。

(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2017年度	2018年度	2019年度 計画
期中平均 レート	米ドル	111円	111円	105円
	ユーロ	130円	128円	125円
	人民元	16.8円	16.5円	16.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約750億円	売上減 約180億円	/
	内米ドル	約90億円増	約10億円増	
	内ユーロ	約260億円増	約60億円減	
	内人民元	約110億円増	約60億円減	

(8) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度	2018年度	2019年度 計画
重電システム	295	354 (120)	/
産業メカトロニクス	792	986 (124)	
情報通信システム	227	248 (109)	
電子デバイス	177	552 (312)	
家庭電器	342	383 (112)	
その他	89	63 (71)	
共通	120	104 (87)	
連結合計	2,042	2,690 (132)	2,700 (100)

(9) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度	2018年度	2019年度 計画
連結	1,569	1,548 (99)	1,800 (116)

(10) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度	2018年度	2019年度 計画
連結	2,103	2,127 (101)	2,180 (102)
売上高比	4.7	4.7	4.7

(注) 製造原価に計上している開発費を含めている。

(11) 借入金(有利子負債)

単位:億円、%

	2017年度	2018年度
連結	3,119	2,984
借入金比率	7.2	6.9

(12) 期末人員

単位:人

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末見込	
連結	142,340	145,817	/	
単独	34,561	35,203		36,293
子会社	205社	206社	/	
	107,779	110,614		
	内 国内子会社	94社		95社
	55,312	56,837		
内 海外子会社	111社	111社		
	52,467	53,777		

<ご参考>

(1) 2018年度四半期別業績
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度				2018年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	21,117	10,749	12,576	44,444	21,701 (103)	10,940 (102)	12,557 (100)	45,199 (102)
営業利益	1,528	851	894	3,274	1,259 (82)	755 (89)	890 (99)	2,904 (89)
税引前当期 (四半期)純利益	1,661	930	940	3,532	1,412 (85)	804 (87)	942 (100)	3,159 (89)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,209	630	716	2,557	1,023 (85)	564 (90)	678 (95)	2,266 (89)

(2) 2018年度四半期別部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度				2018年度				
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	
重電	売上高	5,571	3,024	3,934	12,530	5,686 (102)	3,172 (105)	4,108 (104)	12,967 (103)
システム	営業損益	106	175	372	654	155 (146)	236 (135)	432 (116)	825 (126)
産業メカ	売上高	7,037	3,668	3,744	14,449	7,303 (104)	3,639 (99)	3,733 (100)	14,676 (102)
トロニクス	営業損益	963	531	378	1,873	779 (81)	361 (68)	284 (75)	1,425 (76)
情報通信	売上高	1,912	1,010	1,459	4,381	1,868 (98)	1,007 (100)	1,386 (95)	4,262 (97)
システム	営業損益	32	36	44	113	25 (77)	41 (113)	56 (127)	122 (108)
電子	売上高	995	503	524	2,022	1,018 (102)	466 (93)	513 (98)	1,999 (99)
デバイス	営業損益	72	47	21	141	12 (18)	△5 (—)	7 (33)	14 (10)
家庭電器	売上高	5,392	2,399	2,702	10,493	5,571 (103)	2,489 (104)	2,679 (99)	10,740 (102)
	営業損益	394	109	51	554	336 (85)	170 (156)	87 (171)	594 (107)
その他	売上高	3,107	1,666	1,815	6,590	3,278 (105)	1,724 (103)	1,764 (97)	6,767 (103)
	営業損益	96	55	88	240	103 (107)	58 (105)	79 (91)	241 (101)
計	売上高	24,016	12,272	14,180	50,468	24,727 (103)	12,498 (102)	14,187 (100)	51,413 (102)
	営業損益	1,665	955	956	3,578	1,413 (85)	862 (90)	947 (99)	3,223 (90)
消去他	売上高	△2,898	△1,522	△1,603	△6,024	△3,026	△1,558	△1,629	△6,214
	営業損益	△137	△104	△61	△303	△153	△107	△57	△318
連結合計	売上高	21,117	10,749	12,576	44,444	21,701 (103)	10,940 (102)	12,557 (100)	45,199 (102)
	営業損益	1,528	851	894	3,274	1,259 (82)	755 (89)	890 (99)	2,904 (89)

(3) 2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

① 業績概要

<連結>

単位:億円

	2017年度		
	米国会計基準	IFRS	差異
売上高	44,311	44,444	132
営業利益	3,186	3,274	88
税引前当期純利益	3,645	3,532	△113
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,718	2,557	△161

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、米国会計基準では当社株主に帰属する当期純利益となります。

② 部門別売上高・営業損益

単位:億円

	2017年度			
	米国会計基準	IFRS	差異	
重電	売上高	12,419	12,530	111
システム	営業損益	517	654	137
産業メカ	売上高	14,449	14,449	—
トロニクス	営業損益	1,908	1,873	△34
情報通信	売上高	4,360	4,381	21
システム	営業損益	119	113	△6
電子	売上高	2,022	2,022	—
デバイス	営業損益	145	141	△3
家庭電器	売上高	10,493	10,493	—
	営業損益	560	554	△5
その他	売上高	7,643	6,590	△1,052
	営業損益	239	240	1
計	売上高	51,389	50,468	△920
	営業損益	3,490	3,578	88
消去他	売上高	△7,077	△6,024	1,052
	営業損益	△303	△303	—
連結合計	売上高	44,311	44,444	132
	営業損益	3,186	3,274	88